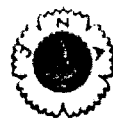


看護職員の確保に向けて

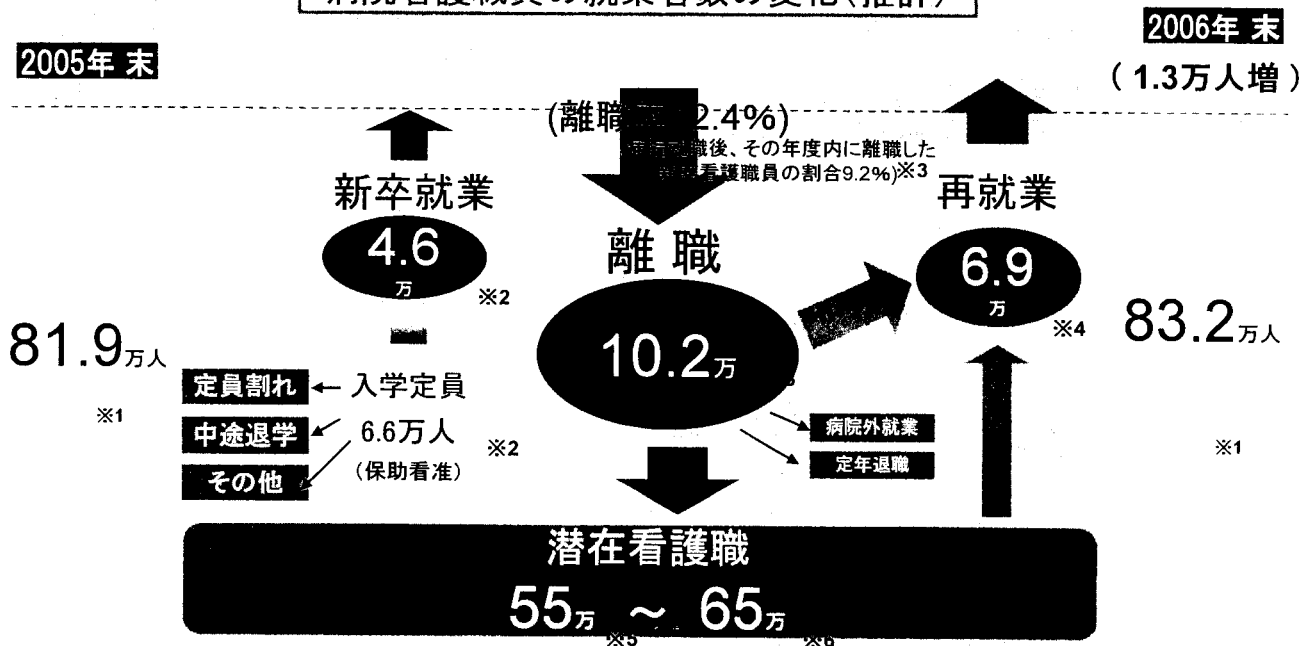


Japanese Nursing Association
社団法人日本看護協会

専務理事 菊池 令子

大量養成・大量離職の現状

病院看護職員の就業者数の変化(推計)



※1 厚生労働省医政局看護課公表資料
 ※2 看護関係統計資料集 入学定員は、2006年卒業者の入学時の定員で算出。また大学は看護師定員のみに加算(同一学生で複数課程重複のため)
 ※3 日本看護協会2007年病院看護実態調査による推計 ※4 就業者増、新卒就業者数、離職者数による推計
 ※5 厚生労働省「医療安全の確保に向けた保健師助産師看護師法等のあり方に関する検討会」第1回資料
 ※6 宮崎悟、中田喜文:看護職員の潜在化動向とその要因。ITEC Working Paper Series 08-08 September 2008

少子社会における看護職員の確保対策 **その1**

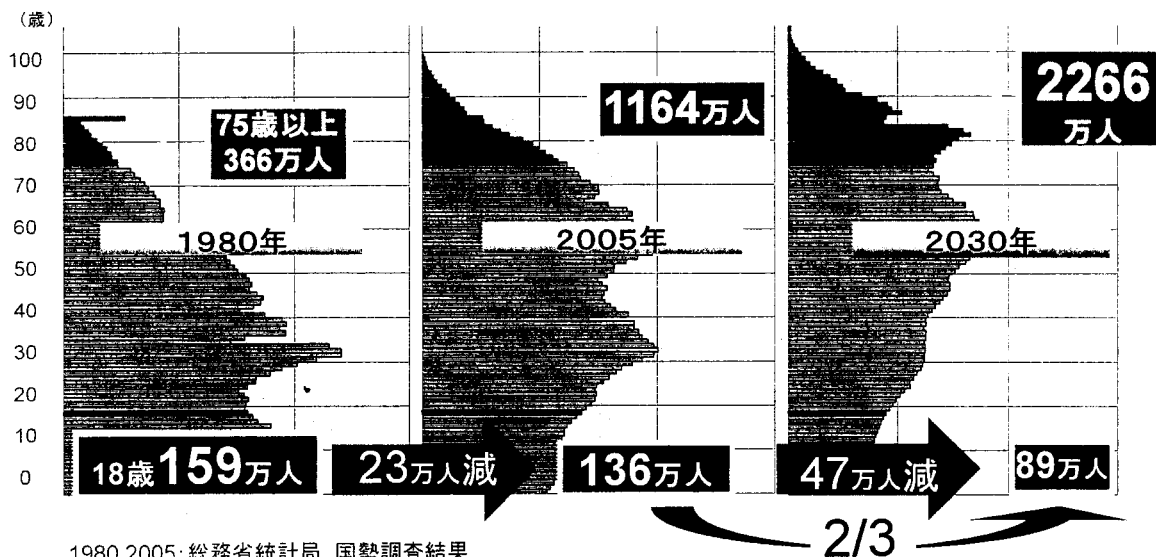
新卒看護職員の確保と早期離職防止には
 看護師養成の大学教育の促進と
 卒後臨床研修の充実が重要

社団法人 日本看護協会

3

急速な少子・高齢化の進行

- 少子・高齢化は、看護師の需要と役割に大きく影響
- 少子化：看護学生の確保困難
 - 高齢化：多死時代の到来で、看取りなど在宅看護の需要大



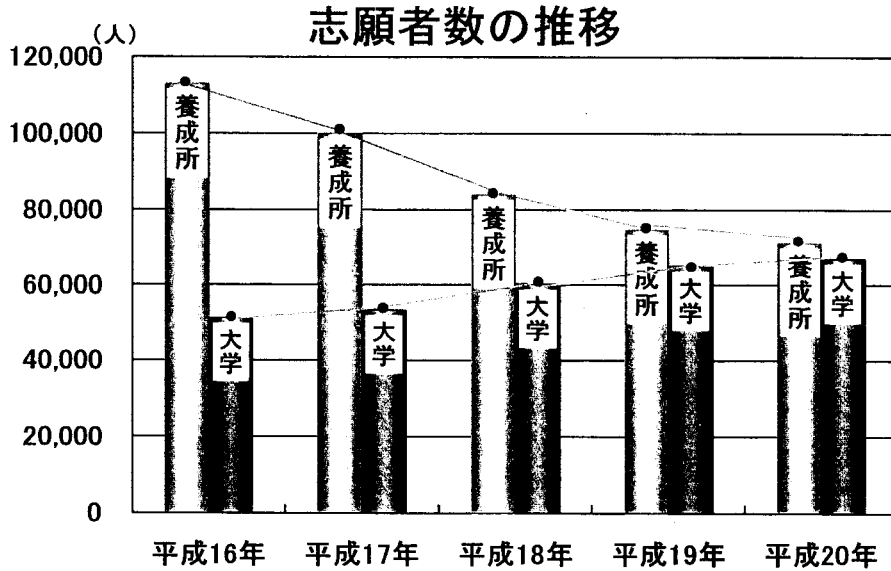
1980, 2005: 総務省統計局 国勢調査結果
 2030: 国立社会保障・人口問題研究所: 日本の将来推計人口(平成18年12月推計): 出生中位推計

社団法人 日本看護協会

4

看護師3年課程 志願者数の変化

志願者数は、養成所では年々減少、大学では増加

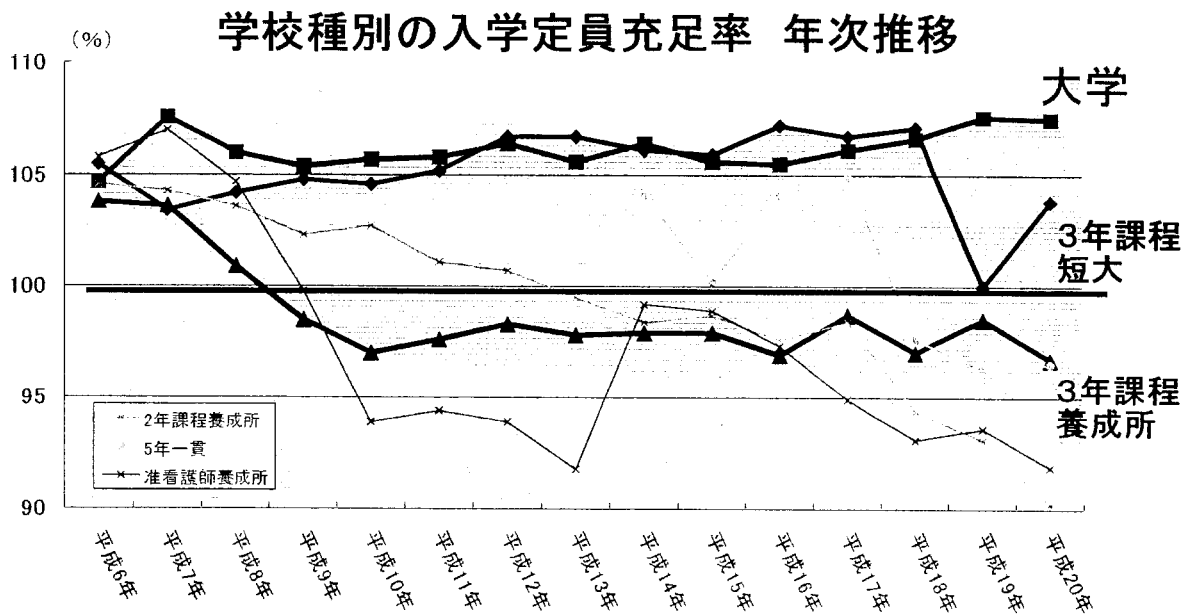


出典:平成16~19年看護関係統計資料集

社団法人 日本看護協会

養成所の定員割れ

学生の大学進学志向が高まり、
大学以外の養成機関では、入学定員割れを起こしている



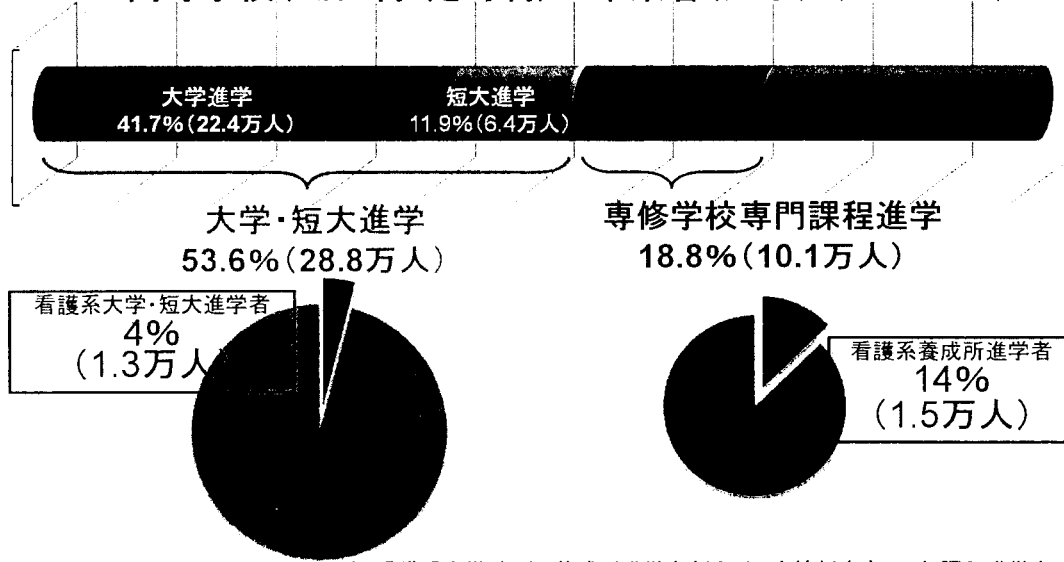
出典:看護関係統計資料集

社団法人 日本看護協会

高等学校卒業時の進学状況(女子)

大学・短大進学志向が高く、専門学校進学者は約2割
 学生確保には、現在の動向を踏まえた方策が必要

高等学校(全日制・定時制)の卒業生(女子) (53.7万人)

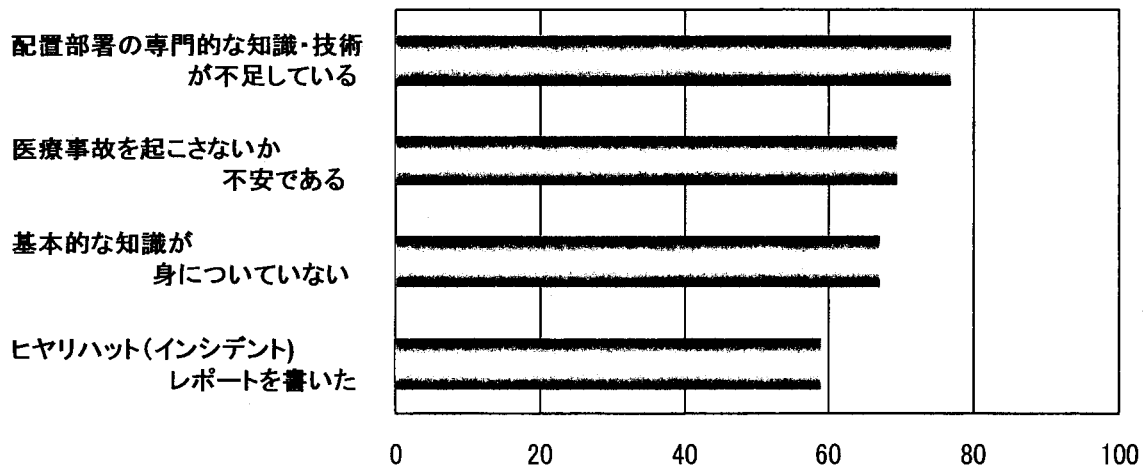


注:看護系大学・短大・養成所進学者割合は、高校新卒者の3年課程進学者のみの概算
 出典:文部科学省 平成20年学校基本調査, 日本看護協会出版会:看護関係統計資料集
 7
 社団法人 日本看護協会

新卒看護職員の不安と悩み

知識・技術の不足や、医療事故に関する不安を抱えている

新卒看護職員の仕事を続けていく上での悩み(複数回答、上位4位)



出典:日本看護協会「新卒看護職員の早期離職等実態調査」2004年

少子社会における看護職員の確保対策 **その2**

中堅看護職員の確保には 離職防止対策が重要

社団法人 日本看護協会

9

看護職員の離職理由（複数回答・上位10位）

「妊娠・出産」「結婚」「子育て」が上位を占める他、
「勤務時間が長い・超過勤務が多い」「夜勤の負担が大きい」等の
労働条件に関する課題もあげられた

妊娠・出産	1093	30.0%
結婚	1036	28.4%
勤務時間が長い・超過勤務が多い	797	21.9%
子育て	790	21.7%
夜勤の負担が大きい	648	17.8%
自分の健康	597	16.4%
転居	575	15.8%
責任の重さ・医療事故への不安	542	14.9%
休暇が取れない	523	14.4%
配偶者の転勤	493	13.5%

注：現在未就業の看護職員が回答、上位10位のみ提示、複数回答、n=3,643

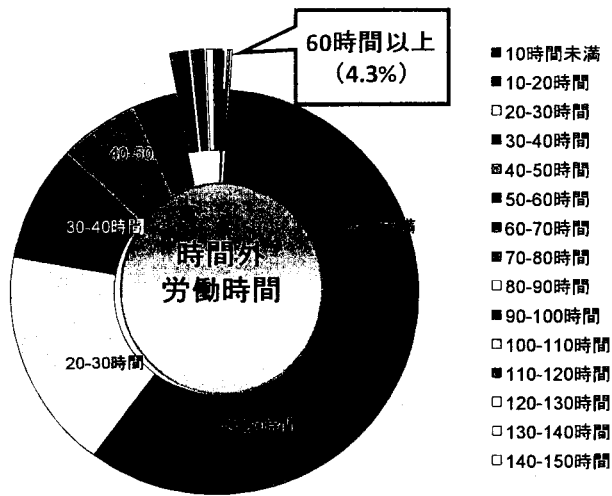
資料：日本看護協会「潜在ならびに定年退職看護職員の就業に関する意向調査」2007年3月

社団法人 日本看護協会

10

超過勤務の実態

全国で病院勤務する看護職員の約2万人が
過労死危険レベル



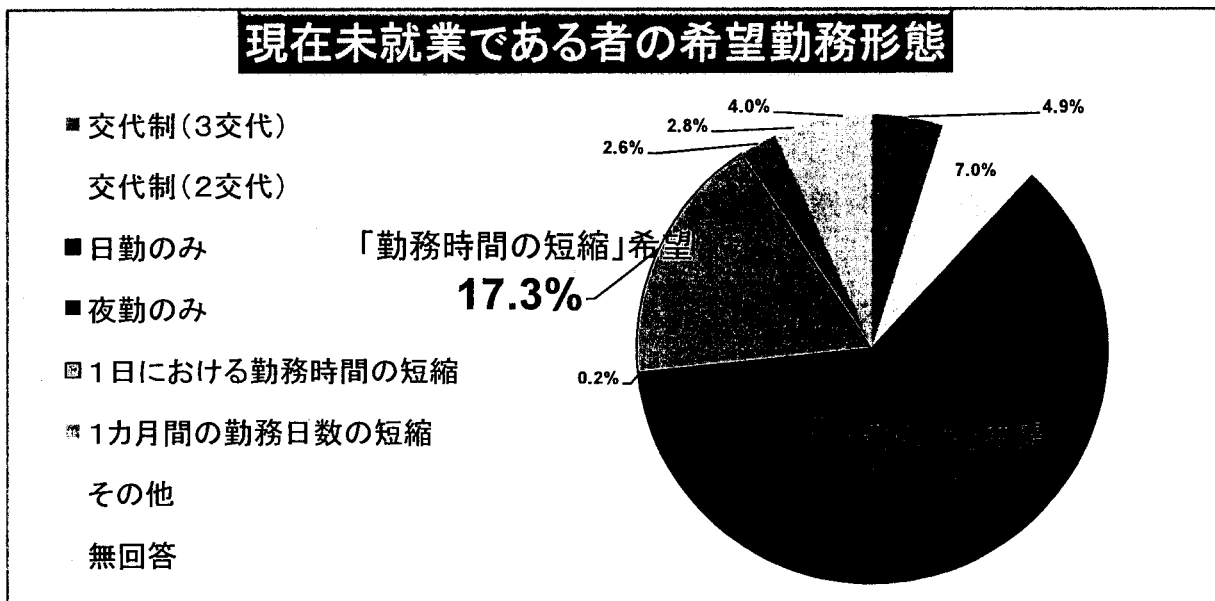
○ 交替制勤務の過労死の労災認定: 所定外労働時間 月 50~60時間 (通常の過労死認定 月 80時間程度)

○ 交替制勤務回答者の約 4.3% (約23人に1人) が、月 60時間を超える時間外勤務 (全回答者の約2.5%)

出典: 日本看護協会 「時間外勤務、夜勤・交替制勤務等緊急実態調査」2008年

再就業希望条件

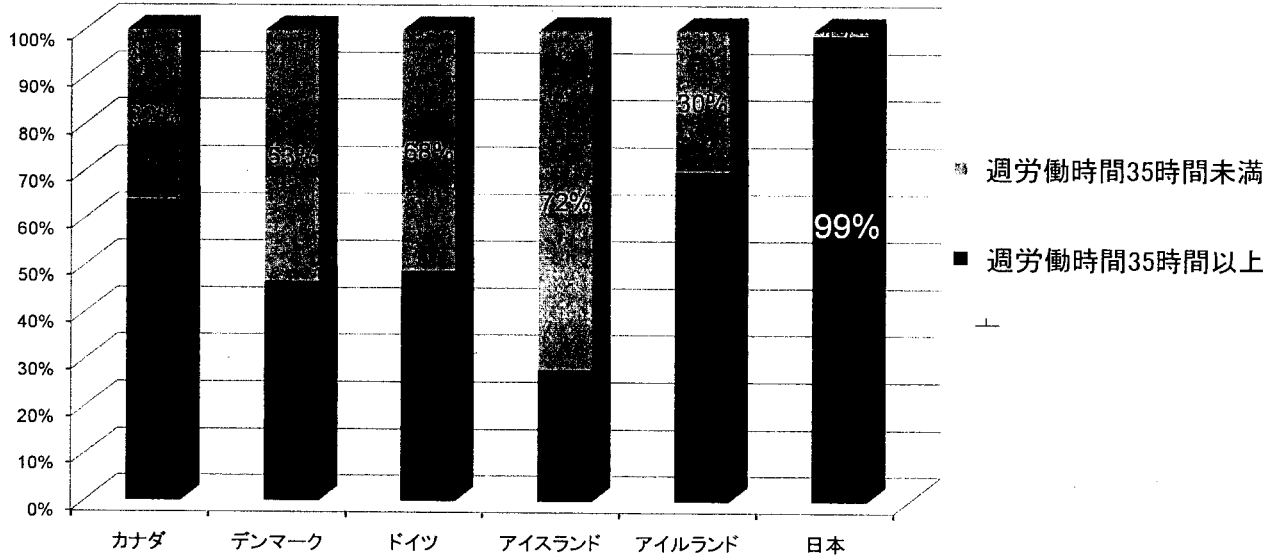
再就業を促進するためには、「日勤のみ」や「1日における勤務時間の短縮」など柔軟な勤務形態の導入が必要



注: 現在未就業の看護職員のうち就業意向のある者が回答、n=2,827
出典: 日本看護協会「潜在ならびに定年退職看護職員の就業に関する意向調査」2007年3月

外国の看護職員の多様な勤務実態

欧米に比較すると、日本では固定化された働き方を
する看護職員が多い

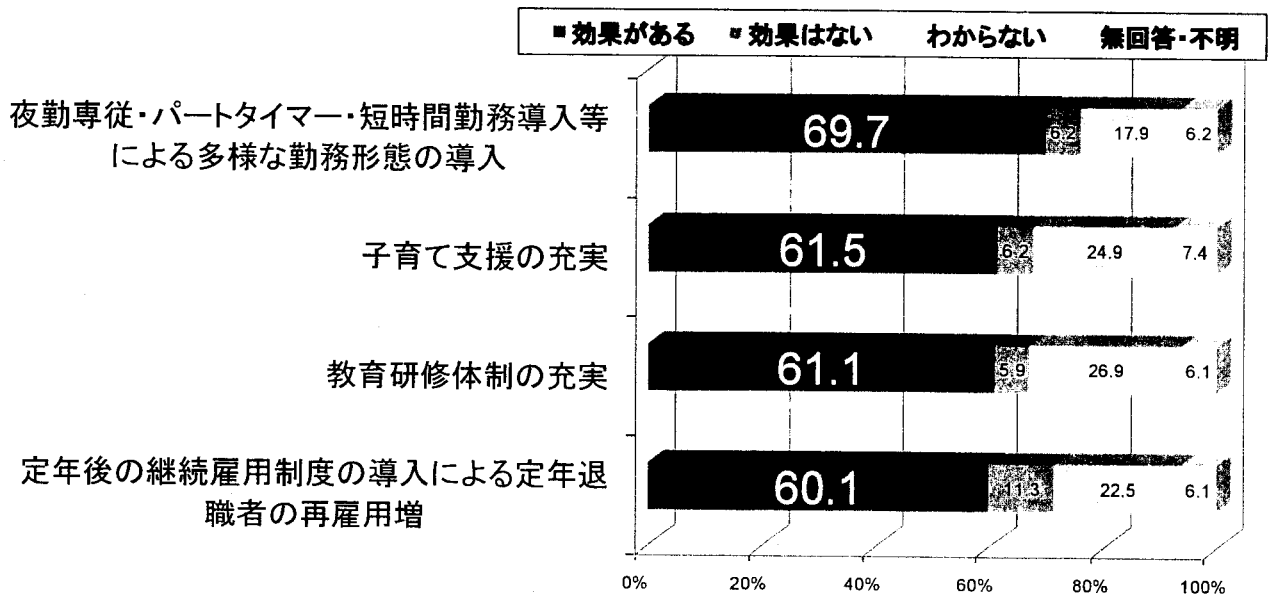


出典: 2009年 ICNワークフォースフォーラム カントリーレポートより作成
(日本のデータは2005年 看護職員実態調査より)

社団法人 日本看護協会

病院における確保定着の取り組みの効果

多様な勤務形態導入は、7割の病院で「効果がある」と回答



注: 上位4位のみ提示 出典: 日本看護協会「2007年病院看護実態調査」2008年3月

社団法人 日本看護協会

日本看護協会の取り組み

看護職確保定着推進事業の一環として、

を実施

主な事業

平成18年12月より「看護職確保定着推進事業」を実施。
 主要なアクションプランとして「看護職の多様な勤務形態による就業促進」

- 19年度
 - ・先行導入施設ヒアリング（22施設）
 - ・多様な勤務形態支援サイト開設
- 20年度
 - ・看護職の多様な勤務形態導入モデル事業
 - ・先行導入施設ヒアリング（5施設）
 - ・院長・事務長・看護部長合同研修会「医療従事者に選ばれ
る職場づくり」
- 21年度
 - ・先行導入施設ヒアリング（6施設）
 - ・先行導入施設に対するアウトカム調査（結果速報22年2月予定）
 - ・「看護職のワーク・ライフ・バランス推進フォーラム」（22年2月開催）
 - ・「多様な勤務形態導入のためのガイドブック(仮称）」（22年3月発行）
 - ・看護職のワーク・ライフ・バランス指標(WLB NI)開発
- 22年度以降

詳細は
次スライド

都道府県看護協会と協働し、多様な勤務形態導入の支援、全国の医療施設への普及を目指す

社団法人 日本看護協会 平成19～21年度（厚生労働省 医療関係者研修費等補助金「中央ナースセンター(看護職員確保センター)事業費」により実施)

15

多様な勤務形態導入モデル事業各施設の主な取り組み (全て正規職員対象の勤務制度)

A病院 (石川県) 190床 10対1 (一般)	B病院 (静岡県) 744床 7対1 (一般)	C病院 (鳥取県) 360床 20対1 (療養)	D病院 (東京都) 562床 15対1 (精神)	E病院 (徳島県) 710床 7対1 (一般)
①短時間正職員制度 ・30時間/週 ・対象:児が小学校就学前まで ②夜勤免除 ・1/2 ・全免 ③交替制の選択 ・同一病棟内で二交代、三交代の選択可	①短時間正職員制度 ・以下の4パターン ・対象:児が小学校3年まで A.週4日 B.週22.5時間 C.週23.75時間 D.週30時間	①短時間正職員制度 ・週30時間以上 ・対象:申請者全員 ②勤務時間の選択 ・曜日により勤務時間を変更可	①短時間正職員制度 ・週20時間以上 ・対象:申請者全員 ②フレックスタイム制度 ・対象:専門看護師	①短時間正職員制度 ・以下の4パターン ・対象:児が小学校就学前まで A.週5日、4時間 B.週5日、5時間 C.週3日、8時間 D.週3日、8時間と4時間 ②勤務時間の選択 ・2交代制の勤務時間が選択可